

第67期事業計画書及び収支予算書
令和6年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 総括

令和5年度の日本経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化が進み、更なる活性化が期待されている。

一方、ウクライナ戦争、中東情勢の緊迫化による燃料価格の高騰、円安による原材料価格の高止まりなど、アフターコロナの局面にあってコスト上昇は避けられない状況が続いている。その他、深刻化する人手不足や価格転嫁などの課題をいかに乗り越えるかが今後の日本経済を左右する重要なポイントとなっている。

県内経済に目を向けると、日本銀行福島支店が発表した令和6年2月の福島県金融経済概況によると、「県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。個人消費は、ペースを鈍化させつつも、緩やかな回復を続けている。」とされており、外食や旅行などのサービス産業も緩やかに回復しているが、中小企業者においては、新型コロナ対策の実質無利子・無担保融資の返済が開始される中で、厳しい状況が続いている。

当センターにおいては、第6期中期事業計画の最終年度である3年目を迎え、社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら計画の総仕上げを意識し、職員一丸となって取り組んでいく。

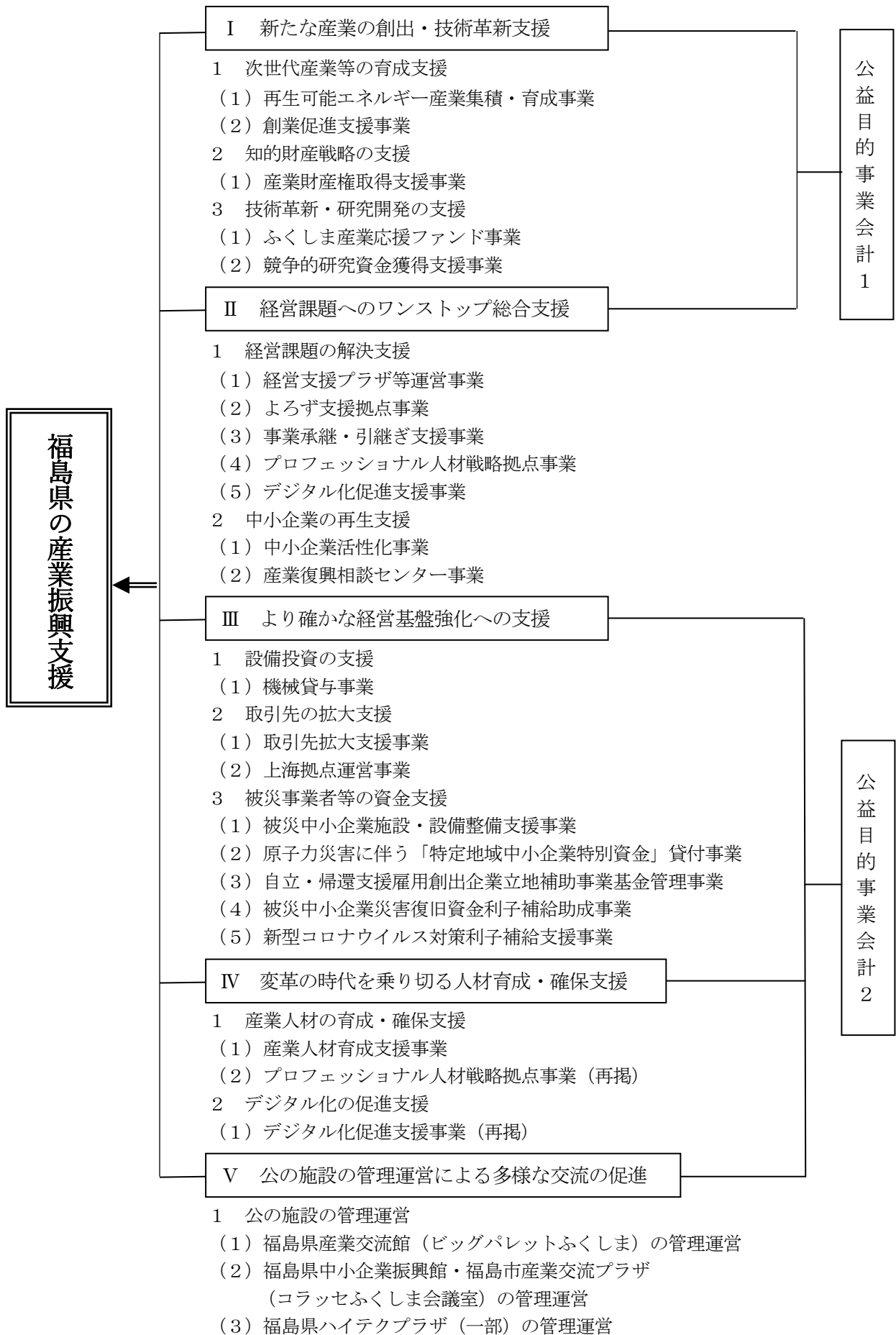
各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・技術革新支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの基本施策に基づき、「大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある「ふくしま」の実現」を目指す。

県内中小企業者の経営課題の解決に向けては、経営支援プラザやよろず支援拠点を中心に、センター内はもとより他の支援機関との連携を強化し、創業から成長、変革期に至る様々な場面に応じた支援を展開する。また、令和5年度に引き続きデジタル化への対応や、次世代産業等の集積に貢献しうるテック系スタートアップ等を対象とした創業支援を強化する。

その他、再生可能エネルギーや環境・リサイクル分野での新たな事業の創出、市場調査・研究開発の支援、経営基盤の強化、人材育成に向けた支援のほか、公の施設の適正な管理運営を引き続き実施し、多様な交流の促進に貢献する。

センターは中核的支援機関として、本県の産業振興に向けて、以上の取組みを行っていくこととする。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [150,084千円(福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギーや水素関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援することにより、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出や取引拡大等に寄与する。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営	研究会を構成する約1000の企業・団体に対して、セミナー等の開催、企業間の交流や事業化プロジェクトの創出を支援するとともに、会員数の拡充に努める。
イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘	再生可能エネルギーや水素に関連する技術や設備を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業を再エネや水素関連産業へ新規参入させるため、潜在的に能力を有している県内企業の掘り起こし活動を行う。
ウ 再エネ人材育成伴走支援	異業種から再生可能エネルギーや水素関連産業への転換や、研修・技術指導を希望する企業等に対して、ビジネスプラン策定から事業化までの一貫した人材育成を実施し、多岐にわたる人材を養成する。
エ 再エネ事業化伴走支援	事業化ワーキンググループの運営や個別マッチングの支援を通して、新技術や新製品に関する事業化プロジェクトを創出する。また、再生可能エネルギーや水素関連産業への新規参入や事業拡大に向けて取り組んでいる企業に対して、市場ニーズの把握やビジネスプラン策定のアドバイス、それらを反映させた技術開発や進捗管理、開発後の事業化・製品化、販路拡大までを一体的に支援する。さらに、県が実施する再エネ関連の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理業務を行う。
オ 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展)	県内企業の製品や技術の販路拡大を促進するため、首都圏や海外(ドイツ)の展示会に県内企業等と本県のブースを出展し、国内外の先進的な情報を収集するとともに、企業間のビジネスマッチングを支援する。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連事業推進委託業務

[14,608千円(福島県受託金)]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、平成27年に設立した「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の運営を通じた産学官ネットワークの構築に加え、事業化ワーキンググループにおける新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援する。

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 [10,420千円(福島県受託金)]

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、県内企業・自治体、研究機関、教育機関、金融機関と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、テクノアカデミーや県立工業高校の生徒を対象とした基礎講座の実施、拠点化に向けたプロジェクトの推進、国内調査、風力先進地との広域連携に向けた検討を行う。

④ 2024年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [13,376千円(国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)]

国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(FREA)が支援した、東日本大震災の被災地(本県15市町村)に所在する企業等に対して、これまでの成果である技術シーズを結集した再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するにあたって必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な計画の策定支援を行う。

指 標		計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数(件)	34
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会 会員数(者)	1050
	相談対応等企業訪問件数(件)	800

(2) 創業促進支援事業

新たな創業や事業展開を促進するため、地域課題の解決に向けた起業に対する創業資金の助成や、起業後の新たな事業展開に対する支援、起業サポーターによる伴走支援など、起業の準備前から起業後までを一体的に支援する。

① 地域課題解決型起業支援事業 [79,948千円(福島県補助金)]

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って新たに創業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

② テック系起業家支援事業 [21,873千円(福島県受託金)]

独自の技術を活用し起業した県内のテック系スタートアップ等を対象とする技術相談窓口の設置を行う。また、県内企業、大学、創業支援機関及び公設試験研究機関のネットワークを構築し、技術シーズの掘り起こしや新規事業の立ち上げを支援する。

指 標		計 画
重点	助成事業による起業数(件)	30
活動	創業助成金の応募件数(件)	50
	創業助成金の採択件数(件)	30

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業 [4, 216千円 (福島県補助金)]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産（特許、実用新案、意匠、商標）についての権利化を促進するため、特許等の調査に係る経費、出願経費の一部を助成する。

助成限度額	調査：15万円、出願：25万円（1件あたり計40万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

② 中小企業外国出願支援事業 [5, 123千円 (東北経済産業局補助金)]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録に係る各出願費用の一部を助成する。

助成限度額	1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円） （特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標			計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	20
		外国	7
活動	相談件数（件）	国内	40
		外国	30
	助成金応募件数（件）	国内	25
		外国	10
	助成金採択件数（件）	国内	20
		外国	7

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[54,889千円（うち基金運用益41,889千円、福島県補助金（市場調査・研究開発経費助成事業）13,000千円）]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向けて必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要の事前調査について対象経費の一部を助成する。

また、開発した新製品等の販路開拓を支援するため、展示会展費等の一部を助成する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企业への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業について、対象経費を助成する。

指 標		計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数（件）	7
活動	相談件数（件）	110
	応募件数（件）	35
	採択件数（件）	24

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [1, 181千円（東北経済産業局補助金）]

産学官による緊密な連携の下、国等の競争的研究資金を活用して中小企業等の研究開発を支援し、新たな産業の集積・育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた意欲的・創造的な活動を支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）では、継続事業3件について引き続き事業管理機関として参画するとともに、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対して事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援を行う。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（CFRP）

[520千円]（令和6年度分） 参考：補助金全体額 26, 589千円

[事業期間：令和4年度～令和6年度]

エンジンなど自動車部品のグローバル調達環境の中で、切削工程ラインの生産コスト低減・多機能性向上に向けての治具軽量化・治具高減衰化は必須である。治具形状機能を、軽量かつ高減衰能を有するトポロジー構造として最適設計し、温間プレス成形などのアウトオブオートクレープによって作製したCFRP構造化部材を複合化することで、CFRP構造化治具として具現化する。さらに治具システム評価装置を開発し、高回転数切削時の振動特性・姿勢安定性を確認する。

- ・研究テーマ：アウトオブオートクレープによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発
- ・参画機関：丸隆工業（株）、富山大学

② 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（セルロース）

[400千円]（令和6年度分） 参考：補助金全体額 35, 730千円

[事業期間：令和5年度～令和7年度]

石油由来のプラスチックの削減が世界的に求められている中、植物由来の「セルロース」の利活用が社会的に注目を集めている。トレ食では、独自技術と連続式加水分解機械の開発により低コスト・大量処理による植物からのセルロース抽出に成功し、実用化しているが、脱臭・脱色の課題を抱えている。本事業では、「連続式成分分離装置（洗浄装置）」を開発し、本課題解決を図る。

- ・研究テーマ：セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立

- ・ 参画機関：トレ食（株）、北海道大学

③ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（共通状況図）

[261千円]（令和6年度分） 参考：補助金全体額 29,973千円

[事業期間：令和5年度～令和6年度]

これまで、災害時における全容を把握するために航空測量の技術は使われていたものの、地図作成のためには、航空機の手配、写真撮影、標定、判読図化、編集を経て地図情報というプロセスを経ていたため、労働集約型で多くの時間を要していた。本事業は、AIを活用した地物自動抽出技術を活用することで、広域災害を想定した迅速なタイムラインによる三次元データによる共通状況図の情報共有システムの研究開発を行う

- ・ 研究テーマ：AI（深層学習）を活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における共通状況図の研究開発
- ・ 参画機関：(株) テラ・ラボ、中部大学（アドバイザー）

指 標		計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	競争的研究資金獲得相談件数（件）	100
	外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件）	10

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[118, 383千円(うち福島県補助金:117, 934千円、企業等負担金:449千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口には4名の専門スタッフを配置し、中小企業等からの経営上の相談に対して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援する。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行う。

ア 窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な助言を行う。
イ 情報の配信	ホームページやメールマガジン(毎月1日、15日配信)により情報提供を行う。
ウ 県内中小企業景気動向調査(DI調査)	県内5業種、800企業に対してアンケート調査を実施する。 ・調査時期(6月、9月、12月、3月)

② 専門家派遣制度

ア 一般枠	創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。 (専門家派遣回数 延べ68回)
イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継、又は事業継続計画(BCP)等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。 (専門家派遣回数 延べ79回)

③ 専門家活用セミナー

経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

④ BCP(事業継続計画)策定支援

福島県、商工3団体(福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会)及び東京海上日動火災保険(株)と締結した「福島県BCP(事業継続計画)策定支援に関する協定」に基づき、セミナー等により、県内事業者のBCP策定を支援する。

指 標		計 画
重点	経営課題の解決件数 (件)	74
活動	相談件数 (件)	750
	専門家派遣件数 (件)	250
	メールマガジン配信件数 (件)	12,000

(2) よろず支援拠点事業 (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

[64,655千円 (東北経済産業局受託金)]

郡山市及び福島市に設置したよろず支援拠点において、経営コンサルティングやIT、金融等の様々な専門分野を持つコーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者が抱える多様な経営課題の相談に無料で対応する。また、令和5年より新たに郡山事務所内に設置した価格転嫁の特別相談窓口において、企業からの相談に引き続き対応する。

指 標		計 画
重点	経営課題の解決件数 (件)	460
活動	相談件数 (件)	2,701

国の指示により相談件数の算出方法が変更されたため、計画値も対応する値に変更します。

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業 [108,007千円 (東北経済産業局受託金)]

事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、親族内承継や第三者承継 (M&A)・従業員承継までを総合的に支援する。

親族内承継では、事業承継に関する悩み、課題及びニーズの掘り起こし等の事業承継診断や、専門家派遣による承継計画の作成支援を行う。

また、第三者承継等では、譲渡先と譲受先とのマッチングのほか、専門家派遣や第三者承継登録機関への橋渡しを行うとともに、事業承継時に後継者の経営者保証を解除していくための支援や、創業者への事業引継ぎを支援する後継者人材バンクへの登録を推進する。

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	40
活動	相談事業者件数 (件)	220

② 事業承継支援人材育成事業 [3,126千円 (福島県受託金)]

県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。

また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催するほか、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施し、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより、県内中小企業の事業承継を推進する。

中小企業支援担当者育成研修会の開催	1回
事業承継税制等活用者研修会の開催	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催	4回

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [55,609千円(福島県受託金)]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

指 標		計 画
重点	成約件数 (件)	40
活動	相談件数 (件)	240

(5) デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などにより、デジタル化促進を総合的に支援する。

テーマ	募集人数	開催場所
デジタル化の普及啓発セミナー	50名	福島市

指 標		計 画
重点	デジタル化関連の相談件数 (件)	500
活動	セミナー受講者数 (人)	50

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業活性化事業

[258,902千円（うち東北経済産業局受託金：186,579千円、
 (独)中小企業基盤整備機構72,323千円) ((2)産業復興相談センター事業を含む)]

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援する体制を構築した。

中小企業からの幅広い相談に対応し、中小企業の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施する。

また、借入金の返済負担等、財務上の問題等を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を助成する。

経営改善計画策定事業	1件あたり総額310万円を上限に、費用総額の3分の2を助成
早期経営改善計画策定事業	1件あたり総額35万円を上限に、費用総額の3分の2を助成

指 標		計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	—
活動	相談件数 (件)	80
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	80

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業再生計画の策定など、既往債権買取支援先のエクジットに向けたフォローアップ等を行う。

指 標		計 画
参考	相談件数 (件)	—
	エクジット件数 (件)	7

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① 機械貸与事業

[福島県借入金：1,000,000千円(新規貸与枠)、事業費：14,281千円]

中小企業等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援する。

ア 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	0.3%から3.0%まで8段階
予算枠	800,000千円

イ リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.904%から3.038%までリース期間ごとに8段階
予算枠	200,000千円

指 標		計 画
重点	設備投資件数(件)	40
活動	申込件数(件)	50
	決定件数(件)	40

② 設備貸与事業 [事業費：7,982千円]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行う。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業

[42,009千円(うち福島県補助金:40,639千円、企業等負担金:1,370千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あつせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

ア 取引情報収集 提供事業	取引あつせん・企業巡回	随時	
	商談会等開催事業		
	福島広域商談会	(7月、郡山市)	1回
	(宮城・福島)合同商談会	(11月、東京都)	1回
	受発注情報等収集提供事業		
	発注ニーズ調査	(県内・県外発注企業2,000社)	1回
	下請企業取引状況調査	(県内受注企業1,000社)	1回
	主要企業発注動向調査	(県内発注企業500社)	1回
	登録企業動向把握分析調査	(県内受発注企業300社)	4回
イ 窓口相談事業	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会、下請かけこみ寺相談窓口設置		

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3,638千円(福島県補助金)]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、自動運転や電動化、情報通信技術を活用した移動サービス等の次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

ア 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会の開催	1回
	ガイドブックの作成	1回
イ とうほく自動車産業 集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回

③ 次世代自動車技術関連企業支援事業

[21,599千円(うち福島県受託金:20,539千円、企業等負担金:1,060円)]

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化やカーボンニュートラルの取組等を支援するため、専門家の派遣やセミナーを開催する。また、企業間連携や販路拡大を図るために、特定メーカーとの展示商談会や商談会を開催する。

また、大規模展示会の出展支援として、クルマの先端技術分野で世界最大規模の展示会である「オートモーティブワールド」に福島県ブースを設け、展示商談の場を提供するとともに、出展者向けに事前事後セミナーを開催し、出展効果の向上を後押しする。

専門家派遣(次世代自動車技術・生産改善活動)	計20回
次世代自動車産業セミナー	1回
ふくしま企業連携取引商談会	1回
特定メーカーとの展示商談会	1回
大規模展示出展支援	1回

指 標		計 画
重点	取引あっせんによる成約件数 (件)	93
活動	取引あっせん件数 (件)	1,550

(2) 上海拠点運営事業 [39,082千円 (福島県受託金)]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と観光誘客を図るため、情報発信窓口の設置やPR活動、中国香港からのインバウンド誘客促進を行う。

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震、並びに令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業等を対象として、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震関連

[貸付予算枠 1,451,601千円(福島県借入金)、
事務費充当基金 7,264,000千円(福島県借入金)、
事業費:106,892千円(事務費充当基金の運用益)]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

※ 予算枠 9,000,000千円

貸付決定累計額 7,548,399千円(令和6年2月末時点、辞退を除く)

② 令和元年台風第19号等関連

[貸付予算枠 77,000千円(福島県借入金)、
事業費:2,836千円((独)中小企業基盤整備機構助成金)]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置3年以内)
利率	無利子

※ 予算枠 186,700千円

貸付決定累計額 109,700千円(令和6年2月末時点)

- (2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業
 [貸付予算枠4,620,000千円(福島県借入金)、
 事務費充当基金31,100,000千円(福島県借入金)、
 事業費:384,985千円(事務費充当基金の運用益)]

① 移転資金(A資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金(B資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置期間5年以内)
利率	無利子

③ 再開展開資金(C資金)

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行う。

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費+消費税-補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置期間5年以内)
利率	無利子

※ 予算枠 20,336,007千円

貸付決定累計額 15,716,007千円(令和6年2月末時点、辞退を除く)

- (3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額:81,934,360千円:経済産業省補助金(長期預かり基金)、
 事業費:226,538千円(基金取崩し益)]

※ 令和6年度に12,180,000千円の基金追加造成

東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、被災者の自立・帰還を促進するため、基金設置法人として適切な基金管理を行う。

工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出や産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を進める。

- (4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 [56千円 ((独)中小企業基盤整備機構助成金)]
(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により、令和3年3月31日までに借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払った利子(融資後3年間)に係る助成を行う。
- (5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 [72,953千円 (福島県受託金)]
福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施する。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

- (1) 産業人材育成支援事業 [11,417千円(うちふくしま産業応援ファンド助成金:1,000千円、受講料:6,889千円、自己財源:3,528千円)]

① 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援する。

テーマ	募集人数	開催場所
マーケティング	20名	福島市
管理会計	20名	
人事評価制度	20名	
人材定着のための採用・育成	20名	
中間管理職のレベルアップ講座	20名	

② 経営実践セミナー

製造業の中小企業を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5Sの基礎	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(未定)

③ 企業経営トップセミナー

デジタル化や脱炭素化等の新たな事業環境の変化に応じたテーマについて、中小企業等の経営者層への普及啓発に向けたセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
デジタル化や脱炭素化等の普及啓発セミナー	100名	福島市

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	製品含有化学物質管理、信頼性評価技術の最新動向セミナーなど	15回	262名	郡山市
I S O研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成等の各セミナー	12回	220名	
一般研修	なぜなぜ分析演習等	3回	72名	

⑤ 専門家活用セミナー（再掲）

経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

⑥ 講演会の開催 [800千円（自己財源）]

一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催	2回
福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催	1回

指 標		計 画
重点	受講者からの肯定的評価 (%)	90.0
活動	セミナー実施回数 (回)	38
	セミナー受講者数 (人)	690

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲） [55,609千円（福島県受託金）]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

2 デジタル化の促進支援事業

(1) デジタル化促進支援事業（再掲）

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などにより、デジタル化促進を総合的に支援する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、館の貸出と維持管理を適正に行う。

老朽設備の適時修繕等で設置者の業務を補完し、安全・安心、快適な利用環境を実現するとともに、館とイベントのPRにより利用と来場を呼び込む。

指 標		計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率 (%)	40.0
	コンベンションホールの施設稼働率 (%)	55.0
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数 (件)	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

コラッセふくしま会議室の指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務を行うとともに、日常における施設・設備の維持管理を行う。

また、1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりに取組み、活動・交流の場を提供する。

指 標		計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	65.0

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を行う。

令和6年度(第67期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,479	6,487	△ 8
基本財産受取利息	6,479	6,487	△ 8
特定資産運用益	509,344	511,350	△ 2,006
特定資産受取利息	509,344	511,350	△ 2,006
事業収益	1,426,111	648,634	777,477
割賦販売収益	807,170	104,710	702,460
リース料	41,548	39,192	2,356
再リース料	1,574	865	709
リース設備売却益	0	334	△ 334
施設管理料	542,753	470,474	72,279
証紙販売収益	33,000	33,000	0
損害保険手数料	66	59	7
受取補助金等	1,354,284	1,218,531	135,753
県補助金	288,249	280,976	7,273
その他補助金	232,842	195,016	37,826
県受託金	388,253	369,269	18,984
その他受託金	444,940	373,270	71,670
受取負担金	10,299	10,638	△ 339
負担金受入	10,299	10,638	△ 339
受取助成金	3,892	3,946	△ 54
受取助成金	3,892	3,946	△ 54
雑収益	1,274	1,478	△ 204
受取利息	4	4	0
有価証券運用益	508	510	△ 2
雑収益	762	964	△ 202
経常収益合計	3,311,683	2,401,064	910,619
(2) 経常費用			
事業費	3,351,633	2,434,131	917,502
割賦販売原価	800,000	97,822	702,178
リース原価	36,013	34,198	1,815
収入証紙販売原価	33,000	33,000	0
役員報酬	9,901	9,974	△ 73
給与手当	171,659	165,057	6,602
退職給付費用	9,097	10,244	△ 1,147
福利厚生費	88,278	82,866	5,412
賃金	5,884	5,338	546
謝金	254,116	245,964	8,152
報酬	166,187	161,290	4,897
旅費	43,764	33,715	10,049
保険料	837	719	118
公租公課	44,312	41,938	2,374
渉外費	373	385	△ 12
事務費	272,358	228,565	43,793
備品費	5,830	20,830	△ 15,000
賃借料	116,390	106,212	10,178
助成金	128,914	110,822	18,092
委託料	707,356	591,762	115,594
負担金	33,424	23,659	9,765

令和6年度(第67期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
支払利息	106	182	△ 76
雑費	110	100	10
原子力特別資金返還準備金繰入	344,884	348,204	△ 3,320
被災施設・設備返還準備金繰入	78,840	81,285	△ 2,445
管理費	45,606	44,330	1,276
役員報酬	10,348	10,306	42
給与手当	18,265	17,897	368
退職給付費用	908	829	79
福利厚生費	4,861	4,814	47
謝金	506	506	0
報酬	731	711	20
旅費	456	441	15
保険料	276	276	0
公租公課	30	30	0
渉外費	350	350	0
事務費	2,238	2,038	200
賃借料	4,544	4,344	200
委託料	1,699	1,399	300
負担金	298	293	5
減価償却費	96	96	0
経常費用合計	3,397,239	2,478,461	918,778
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 85,556	△ 77,397	△ 8,159
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 85,556	△ 77,397	△ 8,159
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	28,228	0	28,228
経常外収益合計	28,228	0	28,228
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	28,228	0	28,228
税引前当期一般正味財産増減額	△ 57,328	△ 77,397	20,069
法人税、住民税及び事業税	284	316	△ 32
当期一般正味財産増減額	△ 57,612	△ 77,713	20,101
一般正味財産期首残高	2,102,235	2,075,086	27,149
一般正味財産期末残高	2,044,623	1,997,373	47,250
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,290	8,406	△ 116
特定資産運用益(指定)	770	797	△ 27
一般正味財産への振替額	757	760	△ 3
当期指定正味財産増減額	8,303	8,443	△ 140
指定正味財産期首残高	1,540,246	1,540,511	△ 265
指定正味財産期末残高	1,548,549	1,548,954	△ 405
III 正味財産期末残高	3,593,172	3,546,327	46,845

